

結 果 の 要 約

1 大分県の15歳以上人口1,041,677人の労働力状態をみると、労働力人口(就業者及び完全失業者)は608,840人で、前回調査の平成12年に比べ1,675人、0.3%減少している。男女別にみると、男性は343,644人、女性は265,196人で、平成12年に比べ男性は1.0%減少、女性は0.7%増加している。

労働力率()は59.1%で、平成12年に比べ0.1ポイント低下している。また、男性の労働力率は72.2%、女性の労働力率は47.9%で、平成12年に比べ男性は0.5ポイント低下、女性は0.4ポイント上昇している。

()15歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

2 就業者数は571,645人で、平成12年に比べ11,649人、2.0%減少している。男女別にみると、男性は319,531人、女性は252,114人で、平成12年に比べ男性は3.2%、女性は0.4%それぞれ減少している。また、65歳以上の就業者数は60,998人(就業者数の10.7%)で、平成12年に比べ5.0%増加している。

3 就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者(「役員」を含む。)は461,777人(就業者数の80.8%)、自営業主(「家庭内職者」を含む。)は74,272人(同13.0%)、家族従業者は35,560人(同6.2%)となっている。これを平成12年の割合と比べると、雇用者は1.1ポイント上昇、自営業主は0.3ポイント低下、家族従業者は0.8ポイント低下している。

4 就業者数を産業大分類別にみると、「卸売・小売業」が101,776人(就業者数の17.8%)と最も多く、次いで「製造業」が76,235人(同13.3%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が75,052人(同13.1%)、「医療、福祉」が63,305人(同11.1%)、「建設業」が59,423人(同10.4%)などとなっている。

5 就業者の平均週間就業時間は41.6時間で、従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ44.0時間、30.3時間、役員は45.0時間、雇人のある業主は48.5時間、雇人のない業主は38.1時間となっている。

6 夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は130,616世帯(夫婦のいる一般世帯283,292世帯の46.1%)で、平成12年に比べ3,595世帯、2.7%減少している。さらに、子供がいて夫と妻ともに就業者である世帯は87,354世帯(同30.8%)で、平成12年に比べ4,636世帯、5.0%減少している。

7 県内に在住する外国人就業者数は3,217人で、平成12年に比べ960人、42.5%増加している。

図1 大分県の労働力人口の年齢構成（平成12年，17年）

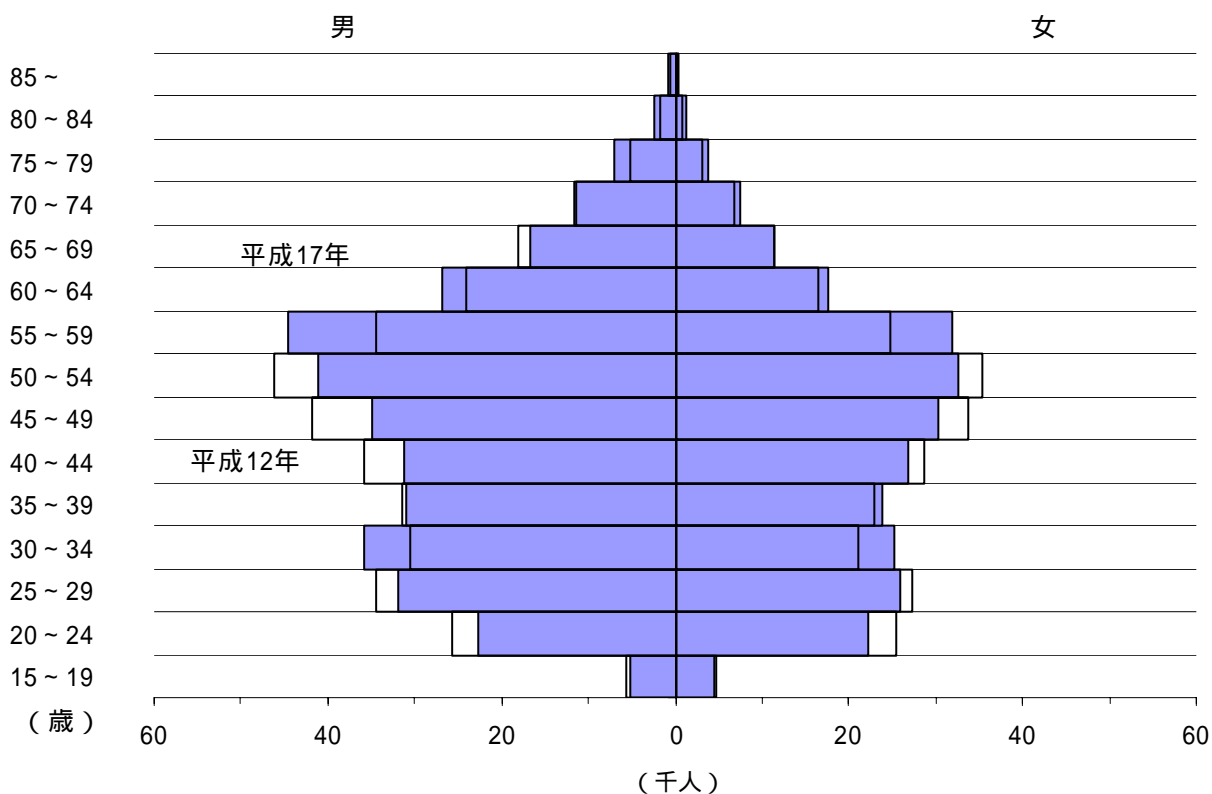
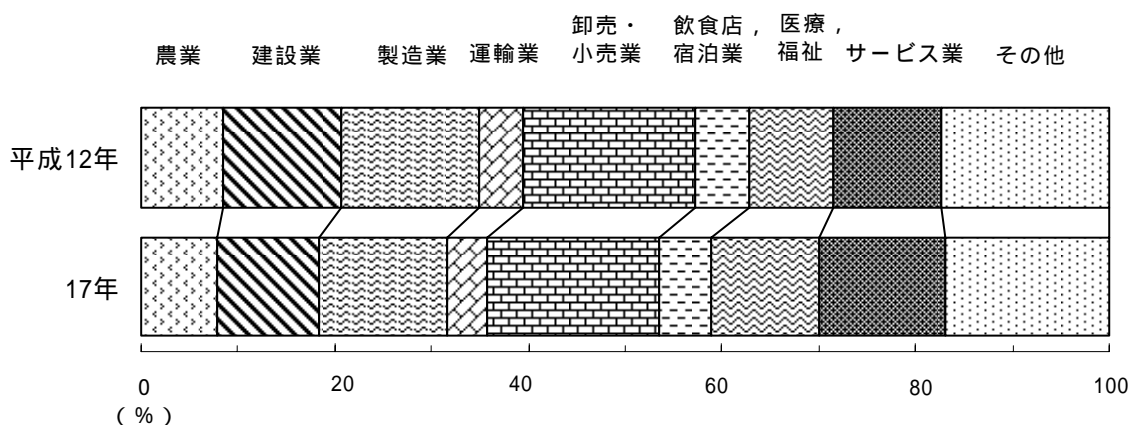


図2 大分県の産業（大分類）別15歳以上就業者の割合の推移（平成12年，17年）



(注1) 「その他」に含まれるのは、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」及び「分類不能の産業」である。

(注2) 平成12年は、日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。